

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社ケーユー 上場取引所 東証第二部
 コード番号 9856 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 取締役社長 井上 恵博
 問合せ先責任者 経営企画室長 堀内 伸泰 TEL (042) 796-6111 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,031	(4.1)	1,366	(12.9)	1,620	(10.6)
17年3月期	24,044	(7.6)	1,210	(△1.5)	1,465	(△6.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,036	(23.1)	96	34	90	05	5.3	6.6	6.5			
17年3月期	841	(4.3)	78	60	76	47	4.2	6.2	6.1			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 10,761,331株 17年3月期 10,710,727株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	22	50	10	00	12	50	225	23.4	1.3
17年3月期	19	00	9	00	10	00	208	24.2	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	24,711		17,531		70.9		1,975	48
17年3月期	25,750		21,258		82.6		1,855	00

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 8,874,357株 17年3月期 11,460,311株
 ②期末自己株式数 18年3月期 2,657,149株 17年3月期 71,195株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	11,300	700	400	7	50	—		—	
通期	23,500	1,450	850	—		7	50	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円89銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		634,887		639,206		4,319
2. 売掛金		619,208		249,454		△369,754
3. クレジット未収入金		6,828,783		5,424,585		△1,404,197
4. 有価証券		110,212		110,251		39
5. 商品		3,089,130		2,730,655		△358,474
6. 原材料		37,883		40,163		2,279
7. 仕掛品		21,435		18,850		△2,584
8. 前渡金		60,164		28,521		△31,642
9. 前払費用		54,361		65,200		10,839
10. 繰延税金資産		111,957		142,858		30,900
11. 関係会社短期貸付金		1,850,000		2,500,000		650,000
12. その他		162,168		132,940		△29,228
貸倒引当金		△8,754		△9,507		△753
流動資産合計		13,571,438	52.7	12,073,181	48.9	△1,498,257
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,686,841		3,512,019		
減価償却累計額		1,956,206	1,730,635	1,996,662	1,515,357	△215,278
(2) 構築物		1,342,134		1,306,266		
減価償却累計額		925,693	416,441	959,794	346,472	△69,968
(3) 機械装置		202,050		191,429		
減価償却累計額		146,223	55,826	145,882	45,546	△10,280
(4) 車両運搬具		49,798		80,404		
減価償却累計額		26,060	23,738	33,534	46,869	23,131

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)		金額 (千円)			
(5) 工具・器具・備品	※1	341,998		304,647			
減価償却累計額		285,616	56,381	261,424	43,223	△13,158	
(6) 土地			6,800,001		7,266,518	466,516	
(7) 建設仮勘定			339,187		25,625	△313,562	
有形固定資産合計			9,422,213	36.6	9,289,612	37.6	△132,600
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			15,121		15,121	—	
(2) ソフトウェア			20,244		17,937	△2,307	
無形固定資産合計			35,366	0.1	33,058	0.1	△2,307
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,373,363		2,133,943	760,580	
(2) 関係会社株式			471,800		471,800	—	
(3) 出資金			1,540		1,540	—	
(4) 長期前払費用			95,387		122,173	26,786	
(5) 繰延税金資産			153,761		—	△153,761	
(6) 敷金・保証金			614,722		574,779	△39,942	
(7) 保険積立金			10,903		11,892	989	
投資その他の資産合計		2,721,477	10.6	3,316,128	13.4	594,651	
固定資産合計		12,179,056	47.3	12,638,799	51.1	459,743	
資産合計		25,750,495	100.0	24,711,981	100.0	△1,038,514	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		58,017		—		△58,017
2. 買掛金		667,044		672,415		5,370
3. 短期借入金		650,000		1,800,000		1,150,000
4. 未払金		119,351		147,950		28,599
5. 未払費用		71,466		73,429		1,962
6. 未払法人税等		366,112		479,449		113,336
7. 前受金		208,070		180,558		△27,512
8. 預り金		134,191		155,430		21,239
9. 前受収益		9,964		10,945		980
10. 賞与引当金		153,200		155,400		2,200
11. 未決算特別勘定	※5	1,429,036		2,632,435		1,203,399
12. その他		49,581		145,162		95,581
流動負債合計		3,916,038	15.2	6,453,178	26.1	2,537,139
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金		175,263		227,209		51,945
2. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		—
3. 受入保証金		45,380		37,880		△7,500
4. 繰延税金負債		—		107,642		107,642
固定負債合計		575,593	2.2	727,681	3.0	152,088
負債合計		4,491,632	17.4	7,180,860	29.1	2,689,228

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※2	6,321,631	24.6	6,321,631	25.5	—
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,439,568		6,439,568		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		5,797		—		
資本剰余金合計		6,445,365	25.0	6,439,568	26.0	△5,797
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		193,690		193,690		
2. 任意積立金						
(1) 配当平均積立金		2,000		2,000		
(2) 別途積立金		38,500		38,500		
3. 当期末処分利益		7,926,231		8,724,169		
利益剰余金合計		8,160,421	31.7	8,958,360	36.3	797,938
IV. その他有価証券評価差額 金		384,179	1.5	835,531	3.4	451,352
VI. 自己株式	※3	△52,736	△0.2	△5,023,971	△20.3	△4,971,235
資本合計		21,258,863	82.6	17,531,120	70.9	△3,727,742
負債・資本合計		25,750,495	100.0	24,711,981	100.0	△1,038,514

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 売上高								
1. 商品売上高		21,518,477			22,295,916			
2. 修理売上高		993,566			1,038,159			
3. 手数料収入	※1	1,532,088	24,044,132	100.0	1,697,427	25,031,503	100.0	987,370
II. 売上原価								
1. 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		2,357,774			3,089,130			
(2) 当期商品仕入高		17,975,508			17,527,041			
(3) 商品整備原価		1,107,693			1,177,363			
計		21,440,976			21,793,535			
(4) 期末商品棚卸高	※2	3,089,130	18,351,846	76.3	2,730,655	19,062,879	76.2	711,033
2. 修理原価								
当期修理原価		706,515	706,515	3.0	760,992	760,992	3.0	54,477
売上原価合計			19,058,361	79.3		19,823,872	79.2	765,511
売上総利益			4,985,771	20.7		5,207,630	20.8	221,859
III. 販売費及び一般管理費								
1. 販売諸掛		156,289			168,715			
2. 広告宣伝費		412,240			369,613			
3. 役員報酬		135,946			182,508			
4. 給与手当		1,006,093			1,055,636			
5. 賞与引当金繰入額		106,740			100,847			
6. 退職給付引当金繰入額		42,588			54,763			
7. 減価償却費		181,048			141,363			
8. 租税公課		255,258			270,935			
9. 賃借料		306,379			294,185			
10. 貸倒引当金繰入額		7,404			753			
11. その他		1,165,282	3,775,272	15.7	1,202,047	3,841,369	15.3	66,096
営業利益			1,210,498	5.0		1,366,261	5.5	155,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		22,973			34,353			
2. 受取配当金		79,979			83,518			
3. 為替差益		5,899			2,204			
4. 受取地代家賃	※7	308,941			325,432			
5. 雑収入		33,894	451,688	1.9	29,057	474,566	1.9	22,877
V. 営業外費用								
1. 支払利息		4,211			8,650			
2. 新株発行費償却		8,028			—			
3. 貸貸資産減価償却費		79,958			82,998			
4. 貸貸資産賃借料		103,231			110,353			
5. 支払手数料		—			14,951			
6. 雑損失		1,643	197,074	0.8	3,618	220,572	0.9	23,497
經常利益			1,465,112	6.1		1,620,255	6.5	155,142
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	4,316			2,350			
2. 契約精算益	※4	—	4,316	0.0	217,833	220,184	0.9	215,867
VII. 特別損失								
1. 固定資産売却損	※5	—			3,548			
2. 固定資産除却損	※6	20,515			59,205			
3. 減損損失	※8	—	20,515	0.1	58,594	121,348	0.5	100,833
税引前当期純利益			1,448,914	6.0		1,719,091	6.9	270,176
法人税、住民税及び 事業税		625,576			761,587			
法人税等調整額		△18,557	607,018	2.5	△79,278	682,309	2.7	75,290
当期純利益			841,896	3.5		1,036,781	4.2	194,885
前期繰越利益			7,178,100			7,811,627		633,527
中間配当額			93,765			115,001		21,235
自己株式処分差損			—			9,239		9,239
当期未処分利益			7,926,231			8,724,169		797,938

修理原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I. 材料費		773,168	39.4	757,700	36.4	△15,467
II. 労務費		465,146	23.7	510,226	24.6	45,079
III. 経費		134,583	6.9	129,241	6.2	△5,342
IV. 外注加工費		588,310	30.0	682,382	32.8	94,071
当期総修理費用		1,961,208	100.0	2,079,550	100.0	118,341
期首仕掛品棚卸高		13,171		21,435		
他勘定振替高	※2	1,246,430		1,321,142		
期末仕掛品棚卸高		21,435		18,850		
当期修理原価		706,515		760,992		54,477

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商品整備原価へ振替</td> <td>1,107,693千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ① 無料サービス費 (その他)</td> <td>133,939</td> </tr> <tr> <td> ② 社用車費 (その他)</td> <td>4,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,246,430千円</td> </tr> </table>	(1) 商品整備原価へ振替	1,107,693千円	(2) 販売費及び一般管理費へ振替		① 無料サービス費 (その他)	133,939	② 社用車費 (その他)	4,797	計	1,246,430千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商品整備原価へ振替</td> <td>1,177,363千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ① 無料サービス費 (その他)</td> <td>137,736</td> </tr> <tr> <td> ② 社用車費 (その他)</td> <td>6,043</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,321,142千円</td> </tr> </table>	(1) 商品整備原価へ振替	1,177,363千円	(2) 販売費及び一般管理費へ振替		① 無料サービス費 (その他)	137,736	② 社用車費 (その他)	6,043	計	1,321,142千円
(1) 商品整備原価へ振替	1,107,693千円																				
(2) 販売費及び一般管理費へ振替																					
① 無料サービス費 (その他)	133,939																				
② 社用車費 (その他)	4,797																				
計	1,246,430千円																				
(1) 商品整備原価へ振替	1,177,363千円																				
(2) 販売費及び一般管理費へ振替																					
① 無料サービス費 (その他)	137,736																				
② 社用車費 (その他)	6,043																				
計	1,321,142千円																				

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(当期末処分利益の処分)						
I. 当期末処分利益			7,926,231		8,724,169	797,938
II. 利益処分量						
配当金			114,603		110,929	△3,674
III. 次期繰越利益			7,811,627		8,613,240	801,612
(その他資本剰余金の処分)						
I. その他資本剰余金						
自己株式処分差益			5,797		—	△5,797
II. その他資本剰余金次期繰 越額			5,797		—	△5,797

(注) () は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ① 新車 個別法に基づく原価法 ② 中古車 個別法に基づく低価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、転貸資産に係る支払賃借料については販売費及び一般管理費に計上し、受取地家賃は営業外収益に計上しておりました。</p> <p>しかしながら、近年の転貸物件の増加傾向が今後も続き、当該支払賃借料の重要性が高まることが予想されますので、営業外収益に計上されている賃借料収入と適切に対応させ、適正な期間損益計算を表示するため、当期より、支払賃借料を営業外費用に「賃貸資産賃借料」として計上することとしました。</p> <p>これにより、従来の方と比べ、販売費及び一般管理費は103,231千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益は3,200千円、経常利益は3,580千円増加し、税引前当期純利益は55,013千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 手数料収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローン手数料収入</td> <td style="text-align: right;">519,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険手数料収入</td> <td style="text-align: right;">305,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員加入手数料収入</td> <td style="text-align: right;">28,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">登録手数料等収入</td> <td style="text-align: right;">677,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,088千円</td> </tr> </table> <p>※2. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額159,436千円を売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 4,316千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 構築物 18,264千円 機械装置 1,892 車両運搬具 10 工具・器具・備品 348 <u>計</u> 20,515千円</p> <p>※7. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。 受取地代家賃 262,372千円</p>	ローン手数料収入	519,791千円	保険手数料収入	305,981	会員加入手数料収入	28,722	登録手数料等収入	677,593	計	1,532,088千円	<p>※1. 手数料収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローン手数料収入</td> <td style="text-align: right;">566,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険手数料収入</td> <td style="text-align: right;">327,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員加入手数料収入</td> <td style="text-align: right;">29,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">登録手数料等収入</td> <td style="text-align: right;">773,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,427千円</td> </tr> </table> <p>※2. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額99,636千円を売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 2,350千円</p> <p>※4. 契約精算益 当事業年度において、土地取得取引が中止になったことによる契約精算差益であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 1,029千円 構築物 2,250 機械装置 143 工具・器具・備品 124 <u>計</u> 3,548千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 47,516千円 構築物 5,716 機械装置 2,074 工具・器具・備品 2,965 ソフトウェア 931 <u>計</u> 59,205千円</p> <p>※7. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。 受取地代家賃 295,914千円</p>	ローン手数料収入	566,799千円	保険手数料収入	327,932	会員加入手数料収入	29,058	登録手数料等収入	773,635	計	1,697,427千円
ローン手数料収入	519,791千円																				
保険手数料収入	305,981																				
会員加入手数料収入	28,722																				
登録手数料等収入	677,593																				
計	1,532,088千円																				
ローン手数料収入	566,799千円																				
保険手数料収入	327,932																				
会員加入手数料収入	29,058																				
登録手数料等収入	773,635																				
計	1,697,427千円																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>※8.</p>	<p>※8. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="858 376 1401 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、 構築物等</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都 町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、 構築物等</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物37,425千円、構築物11,688千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 相模原市	事業用資産	建物、 構築物等	43,788	東京都 町田市	賃貸用資産	建物、 構築物等	14,805
場所	用途	種類	金額 (千円)										
神奈川県 相模原市	事業用資産	建物、 構築物等	43,788										
東京都 町田市	賃貸用資産	建物、 構築物等	14,805										

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">2,335</td> <td style="text-align: center;">4,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">2,335</td> <td style="text-align: center;">4,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	6,445	2,335	4,109	合計	6,445	2,335	4,109	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">3,486</td> <td style="text-align: center;">2,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">29,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">36,445</td> <td style="text-align: center;">4,319</td> <td style="text-align: center;">32,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	6,445	3,486	2,959	ソフトウェア	30,000	833	29,166	合計	36,445	4,319	32,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具・器具・備品	6,445	2,335	4,109																										
合計	6,445	2,335	4,109																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具・器具・備品	6,445	3,486	2,959																										
ソフトウェア	30,000	833	29,166																										
合計	36,445	4,319	32,125																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109千円</td> </tr> </table>	1年内	1,150千円	1年超	2,959千円	合計	4,109千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,125千円</td> </tr> </table>	1年内	6,150千円	1年超	25,975千円	合計	32,125千円																
1年内	1,150千円																												
1年超	2,959千円																												
合計	4,109千円																												
1年内	6,150千円																												
1年超	25,975千円																												
合計	32,125千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,150千円	減価償却費相当額	1,150千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,983千円	減価償却費相当額	1,983千円																				
支払リース料	1,150千円																												
減価償却費相当額	1,150千円																												
支払リース料	1,983千円																												
減価償却費相当額	1,983千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																												

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,957千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">168,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">417,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△263,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△263,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,761千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担額41.9%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	34,610千円	賞与引当金	62,352	その他	14,994	繰延税金資産 (流動) 合計	111,957千円	役員退職慰労引当金	144,464千円	投資有価証券評価損	168,446	退職給付引当金	71,332	その他	33,196	繰延税金資産 (固定) 合計	417,439千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△263,678	繰延税金負債 (固定) 合計	△263,678千円	繰延税金資産(固定)の純額	153,761千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">22,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,858千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">168,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">52,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">465,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△573,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△573,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,642千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担額39.7%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	41,358千円	賞与引当金	63,247	固定資産除却損	22,545	その他	15,706	繰延税金資産 (流動) 合計	142,858千円	役員退職慰労引当金	144,464千円	投資有価証券評価損	168,446	退職給付引当金	92,474	減価償却超過額	52,072	その他	8,359	繰延税金資産 (固定) 合計	465,816千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△573,459	繰延税金負債 (固定) 合計	△573,459千円	繰延税金負債(固定)の純額	107,642千円
未払事業税	34,610千円																																																								
賞与引当金	62,352																																																								
その他	14,994																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	111,957千円																																																								
役員退職慰労引当金	144,464千円																																																								
投資有価証券評価損	168,446																																																								
退職給付引当金	71,332																																																								
その他	33,196																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	417,439千円																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																									
その他有価証券評価差額金	△263,678																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	△263,678千円																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	153,761千円																																																								
未払事業税	41,358千円																																																								
賞与引当金	63,247																																																								
固定資産除却損	22,545																																																								
その他	15,706																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	142,858千円																																																								
役員退職慰労引当金	144,464千円																																																								
投資有価証券評価損	168,446																																																								
退職給付引当金	92,474																																																								
減価償却超過額	52,072																																																								
その他	8,359																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	465,816千円																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																									
その他有価証券評価差額金	△573,459																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	△573,459千円																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	107,642千円																																																								

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,855円00銭	1株当たり純資産額	1,975円48銭
1株当たり当期純利益金額	78円60銭	1株当たり当期純利益金額	96円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	841,896	1,036,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	841,896	1,036,781
期中平均株式数(株)	10,710,727	10,761,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	299,359	751,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権5,200個)	該当事項はありません。

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. _____	<p>1. 平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 11,531,506株</p> <p>②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 927円50銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 987円74銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 39円30銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 48円17銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38円23銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 45円03銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 927円50銭	1株当たり純資産額 987円74銭	1株当たり当期純利益金額 39円30銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 45円03銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 927円50銭	1株当たり純資産額 987円74銭								
1株当たり当期純利益金額 39円30銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 45円03銭								
2. _____	<p>2. 平成17年10月20日の取締役会において、平成18年5月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することを決議しております。</p>								

7. 役員の異動

(平成18年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任監査役候補

祇園 義久氏 (株ギオン代表取締役会長兼興亜商事(株)代表取締役社長)

(注) 祇園義久氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補であります。